

予防接種ワーキンググループ

(令和5年度)

予防接種ワーキンググループ報告書

広島県地域保健対策協議会 予防接種ワーキンググループ

WG長 大田 敏之

I. はじめに

本ワーキンググループでは、県内市町における定期予防接種率の算定方法が市町間で統一されておらず、定期予防接種の接種状況の把握がしにくかったことを鑑み、県内における定期予防接種の接種率向上を目指すことを目的として、定期予防接種率の調査を実施している。

令和5年度においては、以下内容について調査し検討したため報告する。

II. 内容

(1) 令和4年度 広島県定期予防接種 接種率調査結果について

県内市町における定期予防接種率の算定方法が市町間で統一されておらず、接種状況の把握がしにくかったことを鑑み、本ワーキンググループにて平成28年度に作成した県内統一の定期予防接種率の算定式を用いて、令和4年度の定期予防接種率の状況について調査した。

【定期予防接種 接種率 推奨算定式】

$$\frac{\text{該当年度に接種を受けた人数}}{\text{該当年度の4月1日時点での標準的な接種年齢期間の者の人口}}$$

例：令和4年度 DPT-IPV の場合、標準的な接種年齢期間（厚生労働省の「定期接種実施要領」の定義）が生後3月～12月のため、令和4年4月1日時点で0歳の人口

※4月1日時点が難しい場合には、3月31日や5月1日など、前後に定点を設けることも可能。

※既接種者や既罹患者等は除外しない。

標準的な接種年齢が乳幼児期とされている4種混合ワクチンなどは、県全体で90%以上の高い接種率となっていたが、標準的な接種年齢が11歳となっている2種混合ワクチン2期においては、県全体で75%となっていた。接種年齢が高いため、医療機関へ受診する機会が減少していることが要因として指摘された。

令和3年度との比較結果において、特段、接種率の差異はなかったが、日本脳炎ワクチンにおいては、令和3年度に製造販売業者の製造上の問題が生じ限定出荷となっていたことから、追加接種と第2期接種の接種率が増加していた。

(2) HPV ワクチン接種の実施状況について

令和4年度から HPV ワクチン定期接種の積極的勧奨が再開され、また積極的勧奨の差し控え期間中に接種の機会を逃した方に対しては、令和6年度末までを期限にキャッチアップ接種が実施されているが、現状接種があまり進んでおらず、県内における接種の現状や課題を把握し、接種促進に向けて検討することを目的として、上記定期接種とは別に、接種率及び接種取り組み状況について調査した。

○接種率

接種率について、算出は厚生労働省において実施されている『ヒトパピローマウイルス感染症予防接種の実施状況に関する調査』データを基に、定期接種およびキャッチアップ接種の単年度としての接種率を算出した。

【算出方法】

(厚生労働省実施の『ヒトパピローマウイルス感染症予防接種の実施状況に関する調査』で報告している)

$$\frac{\text{接種を受けた人数}}{\text{接種年齢期間の者の人口}}$$

※定期接種：接種年齢期間は11歳～16歳人口

※キャッチアップ接種：接種年齢期間は16歳～25歳

(※令和5年度は26歳)

令和4年度の接種率について、定期接種においては、県全体で1回目が9%、2回目が8%、3回目が6%となっていた。キャッチアップ接種においては、県全体で1回目が6%、2回目が5%、3回目が3%となっていた。定期接種、キャッチアップ接種いずれも低い水準であった。

令和5年度上期の接種率について、定期接種においては、1回目が7%、2回目が2%、3回目が2%となっていた。キャッチアップ接種においては、県全体で1回目が3%、2回目が2%、3回目が2%となっていた。定期接種、キャッチアップ接種いずれも令和4年度から継続して低い水準であった。

○接種取り組み状況

定期接種およびキャッチアップ接種の個別案内状況について、定期接種においては11市町が対象となる全ての年代へ案内していた。キャッチアップ接種においては、全市町が対象となる全ての年代へ案内していた。また、個別案内時期として9割の市町が7月までに案内を完了し、キャッチアップ接種においては、定期的に案内をしている市町が6市町あった。

情報提供に関する取り組みとしては、ホームページが最も多く、次いで広報紙/誌、リーフレット（個別案内）となっており、8割の市町が上記方法で実施していた。また、啓発動画の作成やラジオの活用、成人式にて情報提供を実施している市町もあった。なお、情報アプリ、教育機関（授業、出張講座、入学説明会等での情報提供）を活用する市町はなかった。

未接種者に対する接種勧奨については、複数回の接種勧奨を実施している市町は3割にとどまっていた。

情報周知に関して感じている課題としては、マスクやSNS等を通じた情報発信や、対象者や保護者にHPVワクチンの意義や効果、安全性について正しい情報を認知してもらうことの必要性が挙げられていた。

(3) 総括

○定期予防接種について

県内の小児における定期予防接種については、コロナ禍で一時期、接種控えなどがあったが、引き続き高い接種率で推移していることが確認できた。今後は、高齢者における定期予防接種（高齢者肺炎球菌等）の接種率調査も検討することとした。

○HPVワクチン接種について

単年度としての接種率調査であり、母数には既接種者も含まれているため、実際としてはこの接種率よりももう少し高い接種率であると考えられるが、接種が進んでいない状況は確認ができた。

調査結果から、接種率向上に向けては、対象者には教育機関、保護者世代にはSNS等を活用し情報提供をしていく重要性と、また、各医療機関においては、内科を中心に他の予防接種時に案内をしていく必要性が示唆された。

広島県地域保健対策協議会 予防接種ワーキンググループ

WG長	大田 敏之	広島県医師会
委員	大下 孝史	広島県産婦人科医会
	桑原 正雄	広島県感染症・疾病管理センター
	小山 祐介	福山・府中地域保健対策協議会
	佐々木伸孝	尾三地域保健対策協議会
	佐藤 貴	広島市連合地区地域保健対策協議会
	嶋田 博光	広島県西部地域保健対策協議会
	杉原 雄三	広島中央地域保健対策協議会
	峠 恭雄	広島市健康福祉局保健部保健医療課保健予防担当課
	永澤 昌	備北地域保健対策協議会
	西川 英樹	広島県健康福祉局新型コロナウイルス感染症対策担当 (広島県感染症・疾病管理センター)
	正岡 良之	広島県医師会
	守屋 真	広島県小児科医会
	吉川 幸伸	呉地域保健対策協議会